

平成30年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	金融分野におけるサイバーセキュリティ対策向上			担当部局庁	総合政策局			作成責任者	
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総合政策課サイバーセキュリティ対策企画調整室			水谷 剛	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	サイバーセキュリティ基本法 第14条 (「国は、重要社会基盤事業者等におけるサイバーセキュリティに関し、基準の策定、演習及び訓練、情報の共有その他の自主的な取組の促進その他の必要な施策を講ずるものとする。」)			関係する計画、通知等	「金融分野におけるサイバーセキュリティ強化に向けた取組方針」(平成27年7月2日公表) 未来投資戦略2018(平成30年6月15日閣議決定) 経済財政運営と改革の基本方針2018(平成30年6月15日閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	金融分野におけるサイバーセキュリティ対策の向上による、金融システム全体の安定性の確保。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○サイバー攻撃を受けた際の金融機関内や金融業界内のサーバー攻撃への対応態勢、官民の連携体制の確認等を目的に、金融業界横断的なサイバーセキュリティ演習を実施。 ○海外における先進的事例を通じ、国内金融機関のサイバーセキュリティ対策の向上に資することを目的として、「諸外国における脅威ベースのペネトレーションテストの状況」に関する委託調査を実施。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	13	▲10	▲0.2	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	▲1	▲2	-	-		
		計	13	34	62.8	65	89		
	執行額	9	26	39	-	-			
	執行率(%)	69%	76%	62%	-	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	69%	74%	60%	-	-				
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	53	66	金融業界全体のサイバーセキュリティの確保は喫緊の課題であり、演習等を通じて金融機関のサイバー攻撃への対応能力の向上を図っていく必要がある。その際には、中小金融機関のサイバーセキュリティ対策を向上させることにより、金融業界全体のサイバー攻撃への対応能力の底上げを図っていくことが重要なポイントであると考えられることから、中小金融機関を中心に、より多くの金融機関に演習機会を与えるため、演習の実施に係る経費を増額要求しているため。加えて、G7サイバーエキスパートグループにおいてサブグループが開催されるなど国際会議対応が増加しているため、外国出張旅費を増額要求していることが主な理由。 (参考) 31年度要求のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」:89百万円					
	職員旅費	9	19						
	委員手当	2	2						
	金融政策推進業務庁費	1	2						
	情報処理業務庁費	-	0.2						
	計	65	89						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30年度	目標最終年度 -年度
金融業界横断的なサイバーセキュリティ演習への金融機関の参加件数を増加する。	演習に参加した金融機関数	成果実績	件数	-	77	101	-	-	
		目標値	件数	-	20	80	80	-	
		達成度	%	-	385	126	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	担当課室の集計結果								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	金融業界横断的なサイバーセキュリティ演習の実施件数	活動実績	件数	-	1	1	-	-	
		当初見込み	件数	-	1	1	1	1	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	金融機関に求めるべきサイバーセキュリティ対策や各国の先進的取組み状況調査の実施件数	活動実績	件数	1	1	1	-	-	
		当初見込み	件数	-	1	1	1	1	

単位当たりコスト		算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
		執行額／演習参加件数	単位当たりコスト						
			計算式	百万円/件	-	0.2	0.2		
単位当たりコスト		算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
		執行額／調査件数	単位当たりコスト						
			計算式	百万円/件	6.5	5.3	9.9		
政策評価、経済・プログラムとの関係	政策								
	施策	横断的施策-1 IT技術の進展等の環境変化を踏まえた戦略的な対応							
	測定指標	定量的指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		金融業界横断的なサイバーセキュリティ演習の参加金融機関数	実績値	件数	-	77	101	-	-
			目標値	件数	-	20	80	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	・サイバーセキュリティ演習を通じて金融分野のインシデント対応能力の向上を図ることで、IT技術の進展等によるサイバーリスクの高まりに対して的確に対応することができる								
事業所管部局による点検・改善									
		項目	評価	評価に関する説明					
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	金融分野のサイバーセキュリティ対策向上を目的としており、国民や社会のニーズを反映している。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	当局も含めた金融業界横断的な事業であり、国費投入の必要性の高い事業である。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	平成26年11月に制定された「サイバーセキュリティ基本法」に規定されているなど、優先度の高い事業である。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・平成29年度に実施した委託調査については、一般競争入札により委託業者を選定した。(複数参加) ・平成29年度に実施した金融業界横断的なサイバーセキュリティ演習については、企画競争入札により委託業者を選定した。(複数参加)					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	・競争性の無い随意契約(少額)となったものについては、他に同役務の提供を行っているものはないため、競争性の余地がないものである。					
	競争性のない随意契約となったものはないか。		有						
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	金融業界横断的なサイバーセキュリティ演習については、参加金融機関に応分の負担を求めている(演習実施にかかる費用負担の割合は、金融庁55%程度、参加金融機関45%程度)。					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	入札を行う等、コストの削減を図っている。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-					
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	真に必要なものに限定している。					
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	演習の委託費用の不用理由としては、入札の落札価格が、当初の想定より低価格であったため。					
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-					
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	金融業界横断的なサイバーセキュリティ演習については、参加金融機関に応分の負担を求めることにより、コスト削減を図っている。					
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	例年成果目標を達成しており、成果実績は見合ったものとなっている。					
事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	当庁職員自らが演習の実施や海外における先進的な取組みを調査する場合と比較して、専門業者の専門知識やノウハウを活用した「委託・請負」が、より効果的かつ低コストで実施できるものと思料される。						
活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	例年活動見込み通りの実績であり、見合ったものとなっている。						
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	・委託調査の成果物は、金融分野におけるサイバーセキュリティ対策の強化のため、広く対外公表するとともに、金融機関への様々な説明会等の場でも紹介し取組を促している。 ・金融業界横断的なサイバーセキュリティ演習については、参加金融機関や各業界に対して事後評価をフィードバックすることにより、金融機関自らが具体的な改善策を講じられるようにすることとしている。						
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)								
	所管府省名	事業番号	事業名						

点検・改善結果	点検結果	○ 金融業界横断的なサイバーセキュリティ演習については、参加金融機関数が例年成果目標を上回る実績(28年度:20(目標)→77(実績)、29年度:80→101)で推移し、目標を達成している。また、企画競争入札において複数の事業者が応募するなど競争性を確保した調達を実施できており、予算は適切に執行されていると考える。 ○ 委託調査等経費については、金融機関に求めるべき対策や各国における先進的な取組みを調査し、広く对外公表するとともに、国内金融機関の取組みを促すため、様々な場において調査結果を説明している。また、一般競争入札により競争性を確保しており、予算は適切に執行されていると考える。
	改善の方向性	○ 過去2回の演習を通じて一定の知見が蓄積したことから、業務特性を反映した業態毎のシナリオとする等、より効果的な演習を実施する。 ○ 委託調査については、日々高度化・複雑化するサイバーの最新の脅威や海外における先進的な取組等について調査を行い、その結果を還元することで、国内金融機関の取組みの強化を促す。

外部有識者の所見

(外部有識者点検対象外)

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り	引き続き調達時における競争性の確保等により、経費削減に努めること。
------	-----------------------------------

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り	経費削減の観点から、競争性の確保に努めることとするが、喫緊の課題である金融機関全体のサイバーセキュリティ対策の向上のため、より多くの金融機関の演習機会を確保することや、国際会議に対応していく必要がある。よって、31年度においては、前年度比23百万円の増額要求を行う。
------	---

備考

[平成29年度]「金融業界横断的なサイバーセキュリティ演習 (Delta Wall II)」について
<https://www.fsa.go.jp/news/29/sonota/20171020/20171020-1.html>

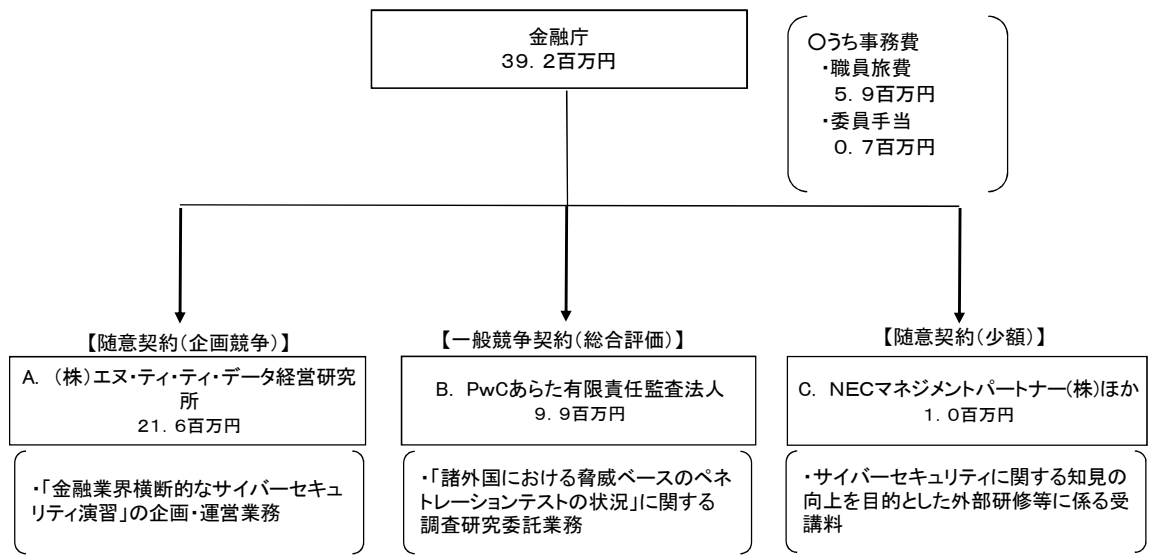
[平成29年度]諸外国の「脅威ベースのペネトレーションテスト(TLPT)」に関する報告書の公表について
<https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20180516.html>

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度	新28-1	平成28年度	3		
平成29年度		0019					

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. (株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所			B.PwCあらた有限責任監査法人		
費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
業務経費	演習企画・運営業務に関する費用	21.6	業務経費	調査業務等に関する費用	9.9
計		21.6	計		9.9
C.NECマネジメントパートナー(株)			D.		
費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
	※100万円未満				
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	1010001143390	演習企画・運營業務	21.6	随意契約 (企画競争)	3	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	PwCあらた有限責任監査法人	8010005011876	調査業務	9.9	一般競争契約 (総合評価)	3	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NECマネジメントパートナー(株)	4010401043667	外部研修等の受講	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
2	エヌ・ティ・ティ・データ先端技術(株)	7010001130664	外部研修等の受講	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
3	(一社)金融ISAC	7010005022809	外部研修等の受講	0	随意契約 (少額)	-	-	